

報告

これからの異文化体験教育のあり方について (2019年度関東支部大会 シンポジウム 報告)

勝又 美智雄^A



このシンポジウムでは、異文化体験教育について豊富な経験と実績を持っている3人に登場願って、それぞれの立場から自由に話してもらい、参加者（聴衆）に「これからの異文化体験教育のあり方」を考える上でのヒントなり指針を提供できるように企画した。その狙いは、出演者3人が自分の人生で、あるいは職業として「異文化体験」になぜ、どう関わってきたか、そこで感じてきたことは何か、さらには日本人が異文化体験教育をする（受ける）ことの意味と意義は何かを率直に語ってもらうことにある。そこで形式としては各人が主張を述べ合い議論する「パネル討論」というよりも、むしろ自由闊達に話し合う「座談会」を想定した。

A: 国際教養大学名誉教授

【モデレーター】

勝又 美智雄 国際教養大学名誉教授・グローバル人材育成教育学会会長

東京外大英米科卒。日本経済新聞記者 32 年。ミスタンフォード大ジャーナリズム研究員。秋田の国際教養大学の創設に関わり、2004 年開学と同時に教授兼図書館長に就任。毎週 6 コマ、北米事情、日米関係論などを英語で教え、16 年に定年退職した。13 年、本学会の創設から副会長、18 年秋から会長。

著書に『最強の英語学習法：グローバル人材を育てる実践的英語教育』（IBC 出版）など。

【シンポジスト】

嶋津 幸樹 タクトピア株式会社・英語教育事業ディレクター

青山学院大学卒。ロンドン大学教育研究所修士課程修了。大学在学中にオックスフォード大学 ELT 研修

に最年少で参加し、卒業後ケンブリッジ英語教員資格 CELTA、IELTS8.0 取得。17 歳のとき海外進学塾 EUGENIC (現 Academia) を起業、24 歳で売却した。世界で最もイノベティブな教育を実践する英語教師に贈られる Pearson ELT 英語教育ティーチャーアワード 2017 受賞。元大学講師。著書 6 冊。

森山 たつを 株式会社スパイスアップ・アカデミア代表取締役社長

早稲田大学理工学部卒。日本オラクル、日産自動車などを経て、学生向け海外インターンシッププログラムを運営する株式会社、スパイスアップ・アカデミアを起業。同時にカンボジアにスパイスアップ・カンボジア社を設立し、CEO (最高経営責任者) を務める。現在 7 カ国でプログラムを運営中で、これまで 800 人以上の大学生を中心とした若者に、海外で働く体験を提供している。

桃山学院大学兼任講師、i 専門職大学客員講師、インフィニティ国際学院プログラム・ナビゲーター。

馬越 恵美子 桜美林大学副学長・教授 (国際経営)

上智大学卒、慶應義塾大学大学院 (経済学) 修了。経済学博士 (学術)。同時通訳、(株)インターリンク代表取締役、東京純心女子大学教授、NHK ラジオ講師、東京都労働委員会公益委員等を経て現職。(株)日立物流取締役、アクサ・ホールディングス・ジャパン(株)取締役、異文化経営学会会長、日本学術会議連携会員などを兼任している。

『ダイバーシティ・マネジメントと異文化経営』(新評論) など著書多数。講演や執筆のほか、英語落語、ジャズボーカルなど幅広く活動中。

まず最初に出演者 3 人にそれぞれのプロフィールを含めて「異文化体験」活動の様子を 5~7 分ずつ説明してもらった。

最年少の島津さんは、現在、日本全国各地で中学生・高校生を主な対象に実施している“English Camp”の模様をパワーポイントと映像で紹介。これは島津さんが英国の大学留学中に親しくなった欧米各国の留学生 (大学院生を含む) たちと組んで、彼らを日本に呼び、数日から 1 週間程度の合宿生活で日本の若者に自分の専門分野のことを教えるプログラムで、“Teaching is

Learning” を Keyword にしている。その理由は、留学生たちは自分が学んでいることを他人にわかりやすく伝える工夫をすることで自分の専攻分野のことを本当によく理解できるようになることだが、それと同時に、そういう努力をする留学生の熱意に触れて、日本の中高生が非日常的な異文化接触から学ぶことの面白さを実感し、外国人青年たちと親しく触れ合うことで共感する喜びを体験してもらうことにあった。この合宿で、全く一言も話せなかった女子中学生が最後に留学生と思いが通じて泣いて抱き合うなど、人と人とのコミュニケーションの本質を理解する感動的なシーンがいくつもあったという。

森山さんは主に日本の大学生をチーム編成してカンボジアでカレーライスを売る競争を仕掛けている。実はカンボジア人はカレーが好きではない。そこにあえて挑戦することをとっかかりに「異文化衝突」を実感してもらうのが狙いだ。外国市場でモノを売る、あるいは買ってもらうためには、まず何よりもしっかりした市場調査が必要だし、市場に見合った商品づくり、資金管理など経営の基本を現地で学ばなければならない。その際、重要なのは本などで得た知識や頭で考えたことがほとんど通用しないことを痛感し、日本語を勉強している現地の大学生たちと組んでいろいろと試行錯誤をすることだという。そういう活動を通して、異文化社会でのビジネスを実体験するわけだが、現場でインストラクターや教師が気を配って指示したり教えない方が、むしろ自分たちで悩み、あれこれと創意工夫して、予想以上の成果を上げることができるという。そうした異文化体験を通して、参加した学生のほとんどが「卒業したら日本の外で働きたい」と強く思うようになる、との具体的なデータ類をいくつも紹介した。

年長の馬越さんは二人の異文化体験を聞いて「本当に日本の若者は素晴らしい」と称賛した。同時に日本で生活している社会人も自分の本業以外にいろんな興味・関心のあることを実行する「マルチ・タレント」性が大切ではないか、と問題提起し、会場の参加者に挙手してもらって、9 割が「マルチ」活動していることを知って喜んだ。馬越さん自身、大学で教え、経営に関わりながら、学会を主宰し、複数の有力企業の社外重役を務め、さらに定期的にジャズ歌手としてステージに立ったり、英語落語家として振袖姿で高座にも



出ている。そうした多彩(多才)な活動を楽しみながら、自分から進んで日常的に「多文化体験」を積んでいくことが、自分の中に「多文化」を共生させる工夫であり、「多文化共生社会」とは個人個人の中でも言えることではないかと解説した。

3人に「異文化」接触の原体験を聞くと、島津さんは高校の時に半年間、オーストラリア・パースにホームステイした時、その家族からひどい待遇を受けたことがバネになって、英国での大学生活にも耐えられた。同時に、自分が日本で受けてきた教育と留学先で求められた英語力の落差に対する怒りが、高校生での起業に結びついたという。

森山さんは中学高校時代から国語も英語も劣等生で、エンジニア志望だったが、大学時代からあらゆる種類のアルバイトを経験する中で「人は何をしても食っていけるし、生きていける」サバイバル感覚を身に着け、英米人相手では英語で話せないが、アジア諸国の人たちとはお互いに片言の英語と日本語で十分意思疎通でき、仕事にも支障がないと胸を張った。

馬越さんは半世紀前に AFS でミネソタ州の高校に1年間留学した時、ホームステイ先の娘との感情のもつれで転居したこと、学校帰りにバスに乗り遅れて、凍てつく道を1時間、一人とぼとぼと歩いた体験などから「何事も自己責任で、一人でしっかりと生きて行く」覚悟を決めたという。

つまり3人とも、強烈な異文化体験が「自立する精神」を養ってくれた、というわけだ。

さらに島津さんは、現在の日本社会の主流になっている「内向き・下向き・後ろ向き志向の日本人」に対して「自分を確立して英語で論破できる若い世代の育成が急務」だと強調。森山さんもカンボジア・プログラムなどの実績から「日本の若者の大きな可能性を信じていることができる」とうなずいていた。

そうした若い世代の意欲的な発言を受けて、馬越さんは「21世紀はまさにダイバーシティ(多様性)の時代。様々な文化的背景の人たちと切磋琢磨しながら、いかに協働するかがカギになる」と指摘。そこで必要不可欠なのが、英語コミュニケーション力であり、「早い時期に世界に飛び出し、異文化の環境に身を置くと、否応なく自分を磨くことができる。また国内においても、積極的にいろいろな機会を活用して、多国籍の人たちと交流し、討論することで、大いに学ぶことができる」と語り、これからは特に「積極的に異文化体験教育のチャンスが多く、若者に与えられるよう、産官学で取り組むことが大切ではないか」と促した。

司会者としての実感は、今の日本の若者は親からも教師たちからも過保護に「無事故・安全第一」で育てられているが、それは実は子供を甘やかし、従順な「指示待ち人間」を育てるだけではないのか、という問題を改めて突き付けられた感じだった。「グローバル社会」で活躍できる人間に育てるには、むしろ、「異文化体験」を通して、子どもの可能性を信じて、思い切った冒険をさせること、不可能と思えるものに挑戦させることこそがきわめて重要ではないか、ということだった。

3人の率直な発言に会場は笑いに次ぐ笑いで終始。参加者からは「そういう異文化体験プログラムをうちの学校でもぜひやりたい」「現場はやりたくても、校長や教育委員会、大学当局からはなかなか認められない」などという悩みの相談が出たり、意見交換も活発だった。閉会後の情報交換会も前日までの参加申し込みをかなり上回る人たちが集まり、出演者を囲んでにぎやかな談笑が尽きなかった。

受付日 2019年6月18日、受理日 2019年9月14日